

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
北日本医療福祉専門学校		平成 16 年 12 月 22 日		菊池 浩		〒020 - 0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通 2 丁目 5 番 15 (電話) 019 - 621 - 2106																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人北日本カレッジ		昭和 35 年 1 月 28 日		奈良 憲光		〒020 - 0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通 2 丁目 5 番 15 (電話) 019 - 606 - 0081																	
分野	認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																
商業実務	商業実務専門課程		薬業科		平成 23 年文部科学省告示第 166 号		-																
学科の目的																							
・本学科は、職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、一般教養の向上と人格の陶冶を図り、専門知識と技能を有した優秀な人材の育成を目的とする。																							
認定年月日		平成 27 年 2 月 17 日																					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2 年	昼	1,905 時間	345 時間	600 時間	960 時間	—	—																
		1,905 時間																					
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数																	
60 人		26 人		0 人		3 人																	
学期制度		■前期： 4 月 1 日～9 月 30 日 ■後期： 10 月 1 日～3 月 31 日		成績評価		■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 ・学則第 9 条に基づき、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。																	
長期休み		■学年始：4 月 1 日～4 月 5 日 ■夏季：7 月 20 日～8 月 18 日 ■冬季：12 月 24 日～1 月 15 日 ■学年末：3 月 20 日～3 月 31 日		卒業・進級条件		・授業科目の成績評価に基づいて認定を行う。																	
学修支援等		■クラス担任制： 有 ■個別相談への指導等の対応 ・学生との面談及び家庭への連絡		課外活動		■課外活動の種類 ・総合運動会、学園祭、校外研修、球技大会 ■サークル活動： 無																	
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和 6 年度卒業生) ・ドラッグストア、薬局 他 ■就職指導内容 ・キャリア支援室を設置し、就職指導担当者が在駐している。また、学校には就職担当教員を置き、キャリア支援室と連携をとりながら就職指導を行っている。 ■卒業者数： 20 人 ■就職希望者数： 19 人 ■就職者数： 19 人 ■就職率： 100 % ■卒業者に占める就職者の割合： 95 % ■その他 卒業生延べ 305 名(2011 年度卒より) (令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)		主な学習成果(資格検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>登録販売者</td><td>③</td><td>19</td><td>17</td></tr><tr><td>調剤報酬請求事務専門士</td><td>③</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>メディカルクラーク</td><td>③</td><td>20</td><td>16</td></tr></table> ※ 種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③ その他(民間検定等) ■自由記述欄		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	登録販売者	③	19	17	調剤報酬請求事務専門士	③	20	20	メディカルクラーク	③	20	16
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
登録販売者	③	19	17																				
調剤報酬請求事務専門士	③	20	20																				
メディカルクラーク	③	20	16																				
中途退学の現状		■中途退学者 0 名 ■中退率 0 % 令和 6 年 4 月 1 日時点において、在学者 26 名(令和 6 年 4 月 12 日 入学者を含む) 令和 7 年 3 月 31 日時点において、在学者 26 名(令和 7 年 3 月 8 日 卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・学生との個別面談、保護者との面談等																					
経済的支援																							
■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有																							

制 度	・特待入試制度 ・親族優遇制度 ・通学サポート制度 ・東日本大震災被災者支援制度 ・学び直しサポート制度 ■専門実践教育訓練給付：給付対象（令和 6 年度給付実績 0 名）
第三者による 学 校 評 価	■民間の評価機関等から第三者評価：無
当該学科の ホームページ U R L	https://www.kitakita.ac.jp/iryo/

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後 1 か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度 7 月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針 実践的かつ専門的な職業教育が主体的に実施できるよう（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）教育課程編成委員会と連携し、専門家の意見を取り入れることにより自立した人材を育成できるような教育課程を編成する。			
(2) 教育課程編成委員会等の位置付け 薬業分野に関する企業等との連携体制を確保して、実践的かつ専門的な職業教育が主体的に実施できるよう教育課程を編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）し、教育課程編成委員会における審議結果が教育課程に反映されることを目的とし、本校に教育課程編成委員会を設置する。			
(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿 令和7年5月1日現在			
名 前	所 属	任 期	種別
佐々木 幸子	岩手県社会福祉協議会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	①
松 永 繁	岩手県立大学	令和7年4月1日～令和9年3月31日	②
西 尾 卓 樹	社会福祉法人玉山秀峰会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
熊 谷 良 平	社会福祉法人永友会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
長 根 崇	株式会社薬王堂	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
畑 澤 昌 美	岩手県薬剤師会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	①
前 東 憲 子	盛岡南病院	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
照 井 将 太	岩手県保育協議会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	①
高 橋 貴 彦	有限会社TKプランニングス	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
細 越 康 子	社会福祉法人久昌寺会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
菊 池 浩	北日本医療福祉専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月31日	-
阿 部 圭 次	北日本医療福祉専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月31日	-
渡 辺 公 治	北日本医療福祉専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月31日	-
※ 委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。） ② 学会や学術機関等の有識者 ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 （年間の開催数及び開催時期） 年2回（9月、2月） （開催日時） 令和6年度第1回 令和6年9月6日 15:00～17:00 令和6年度第2回 令和7年2月7日 15:00～17:00			
(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 意見：卒業生が勉強できるようなツール等を検討して欲しい。 活用：企業と連携してアプリや卒業生フォローツールを検討していきます。 意見：社会人としてのマナーアップや一般常識を学ぶ研修会に学生を参加させて欲しい。 活用：今後も様々な研修会へ積極的に参加して参ります。 意見：薬の知識だけでなく、相手の立場に立ったコミュニケーションスキルを学ぶ機会を増やして欲しい。 活用：今後もコミュニケーション能力を高める授業を増やしてまいります。			
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係			
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 校内では習得できない登録販売者実務を、第一線で活躍する薬剤師・登録販売者に依頼し、仕事に対する職業意識と使命感を養わせる。また、企業側には学生の価値観や業界に関する認識等を理解し、相互理解を深めることを基本方針とする。			
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 業界に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、企業等の指導者と事前に実習及び演習内容を検討する。また、実習及び演習終了後に指導者及び教員からの学修成果を評価する。			
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載			
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	
現場実習	登録販売者としての実務を経験する	株式会社イオン東北、株式会社ツルハ、株式会社マツモトキヨシ東日本販売、株式会社薬王堂	
実習指導	現場実習における基本的知識・技術について	株式会社薬王堂	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																							
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 登録販売者が活躍する業界の最新の技術や知識を習得するための研修や、学生指導スキルを向上させるための研修に参加させることにより、教育研修規程に基づいた実践的かつ専門的な技術・技能の向上を図る。また、教職員による自己評価や学生による授業評価を実施し、その評価をもとに必要とされる研修への参加及び校内研修を計画的に実施する。																							
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等 - 日本医薬品登録販売者協会 「登録販売者資質向上研修」 令和7年1月 対象：薬業科教員 内容：薬事行政情報、医薬品販売に係る法規と制度等について ② 指導力の修得・向上のための研修等 - 本校教員研修会 「学習指導のあり方を考える」 令和7年3月17日 対象：本校教員 内容：学習指導について																							
(3) 研修等の計画 ① 専攻分野における実務に関する研修等 - 日本医薬品登録販売者協会 「登録販売者資質向上研修」 令和8年1月 対象：薬業科教員 内容：薬事行政情報、医薬品販売に係る法規と制度等について ② 指導力の修得・向上のための研修等 - 北日本カレッジ校内教員研修会 令和7年12月 対象：教員 内容：法人主催（内容未定）																							
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																							
(1) 学校関係者評価の基本方針 学校が行った自己評価の結果について評価することを基本として評価し、校長に提言する。また、その提言をもとに教育活動及び学校運営に活用することを基本方針とする。 学校関係者評価委員は、薬業の専門分野における業界関係者（就職先企業、実習先、業界団体等）、卒業生、保護者、各校と接続がある学校関係者（高等学校等）の中から3名以上選任し組織する。																							
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th><th>学校が設定する評価項目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 教育理念・目標</td><td>(1) 教育理念</td></tr> <tr> <td>(2) 学校運営</td><td>(2) 学校運営</td></tr> <tr> <td>(3) 教育活動</td><td>(3) 教育活動</td></tr> <tr> <td>(4) 学修成果</td><td>(4) 学修成果</td></tr> <tr> <td>(5) 学生支援</td><td>(5) 学生支援</td></tr> <tr> <td>(6) 教育環境</td><td>(6) 教育環境</td></tr> <tr> <td>(7) 学生の受入れ募集</td><td>(7) 学生の募集と受け入れ</td></tr> <tr> <td>(8) 財務</td><td>(8) 財務</td></tr> <tr> <td>(9) 法令等の遵守</td><td>(9) 法令等の遵守</td></tr> <tr> <td>(10) 社会貢献・地域貢献</td><td>(10) 社会貢献</td></tr> </tbody> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念	(2) 学校運営	(2) 学校運営	(3) 教育活動	(3) 教育活動	(4) 学修成果	(4) 学修成果	(5) 学生支援	(5) 学生支援	(6) 教育環境	(6) 教育環境	(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の募集と受け入れ	(8) 財務	(8) 財務	(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守	(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																						
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念																						
(2) 学校運営	(2) 学校運営																						
(3) 教育活動	(3) 教育活動																						
(4) 学修成果	(4) 学修成果																						
(5) 学生支援	(5) 学生支援																						
(6) 教育環境	(6) 教育環境																						
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の募集と受け入れ																						
(8) 財務	(8) 財務																						
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守																						
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献																						
(3) 学校関係者評価結果の活用状況 1 教育理念 評価：教育理念、目的、育成人材像等について、今後も継続して周知徹底していただきたい。 活用：今後も継続し、更なる周知が図れるように取り組んでまいります。 2 学校運営 評価：校務分掌の見直しを今後も適宜行い、より良い学校運営をお願いしたい。 活用：今後も適宜校務分掌の見直しを行い、より良い学校運営に努めてまいります。 3 教育活動 評価：授業評価で学年や学科によって違いはあるのか等、検証して評価向上に努めて欲しい。 活用：授業評価結果をしっかりと検証して学科学年に合わせた授業運営に努めます。 評価：非常勤講師の授業評価が低い理由を分析して欲しい。 活用：一部の学生が一部の講師の先生に苦手意識があり、講師全体の評価が低くなりがちなので、現在の学生に合わせた教育活動を全員で行っていきます。 4 学修成果 評価：就職率の減少理由は何なのか分析していただきたい。																							

活用：就職に関して本人保護者ともに消極的な学生もいる。1人1人に合わせたペースで就職サポートを行っていきます。

評価：就職試験で結果が伴わなかった学生への検証を行い、就職サポートを充実して欲しい。

活用：現在の就職先に合わせた就職サポートを心がけて、就職率向上に取り組めます。

評価：企業が求める一般常識とは何なのか企業へアンケートを実施して欲しい。

活用：企業が求める一般常識について企業アンケートを行っていきます。

評価：就職活動はいつ頃開始しているのか、企業にも情報共有して欲しい。

活用：学科によって時期が変わる為、学科ごとに企業へ情報共有を行っていきます。

5 学生支援

評価：卒業後も相談できる環境を整え、卒業生のフォローをしていただきたい。

活用：卒業生へのフォローアップも行えるように体制を整えてまいります。

6 教育環境

評価：ICT化に移行できる環境を整えていただきたい。

活用：現在の学校運営では、すぐにICT化ができない為、外部で実施させるICT体験会等に積極的に参加していきます。

7 学生の募集と受け入れ

評価：高校生だけでなく小中学生へのアピールを強化して欲しい。

活用：小中学生への体験授業を増やして、学生へ接する機会を増やしていきます。

8 財務

評価：今後も適正な財務状況となるように、学生募集・経費削減に努めていただきたい。

活用：今後も学生募集を強化し、経費削減に努めてまいります。

9 法令等の遵守

評価：法令は遵守されている。今後も自己評価や自己点検を継続していただきたい。

活用：法令等の遵守、自己評価・点検を今後も継続していきたいと思います。

10 社会貢献

評価：今後も社会貢献・地域貢献を継続していただきたい。

活用：今後もボランティアを通じた社会貢献・地域貢献を検討してまいります。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任 期	種別
朽 木 克 志	社会福祉法人千晶会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	業 界 関 係 者
内 村 一 彦	合同会社オンリーライフ	令和7年4月1日～令和9年3月31日	業 界 関 係 者
古 川 栄 美 子	社会福祉法人松実会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	業 界 関 係 者
天 木 桂 子	岩手大学	令和7年4月1日～令和8年3月31日	有 識 者
橋 場 彰 彦	特定非営利法人明成会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	卒 業 生
村 井 将 希	株式会社村源	令和7年4月1日～令和9年3月31日	業 界 関 係 者
大 橋 正 和	キリン薬局	令和7年4月1日～令和9年3月31日	業 界 関 係 者
金 澤 広 利	岩手県産業教育振興会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	地方公共団体関係者
打 田 公 平	社会福祉法人睦会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	業 界 関 係 者
高 橋 学	盛岡市保育所協議会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	地方公共団体関係者
佐 々 木 里 美	保育協議会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	地方公共団体関係者

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公表方法：ホームページ URL: <https://www.kitakita.ac.jp/iryo/>

公表時期：毎年度7月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ・「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、学校評価の結果も含め、本校の教育活動の状況や課題など、学校全体に関する情報をわかりやすく示し、企業等の学校関係者との相互理解と信頼関係を促進するとともに、連携・協力による教育活動改善につなげていくことを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念、教育目標、事業計画、学校案内、募集要項
(2) 各学科等の教育	学校案内
(3) 教職員	教職員一覧
(4) キャリア教育・実践的職業教育	資格取得状況、職業実績
(5) 様々な教育活動・教育環境	就職支援
(6) 学生の生活支援	本校独自の奨学金制度、特待制度、学生支援機構奨学金制度
(7) 学生納付金・修学支援	本校独自の奨学金制度、入学金免除制度
(8) 学校の財務	財務目録、貸借対照表、正味財産増減計算書、資金収支計算書

(9) 学校評価	自己評価、自己点検、授業評価、学校関係者評価
(3) 情報提供方法 公表方法：ホームページ URL: https://www.kitakita.ac.jp/iryo/ 公表時期：毎年度7月1日	

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 薬業科) 令和7年度															
分 類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 修	自 由 選 修						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			法 学	医薬品の販売に関する法令・仕組みについて	1 前	30	2	○			○			○	
○			コミュニケーション 技 術	人間形成のための基本的なコミュニケーション技術の習得	1 前	30	1		○		○			○	
○			マーケティング 論Ⅰ	基本的なワード・ワーク・ポイントの操作方法	1 後	30	1		○		○		○		
○			マーケティング 論Ⅱ	商品流通に関する仕組み	2 通	30	2	○			○		○		
○			生 理 学	障害や疾病の理解と医薬品が人体に与える影響について	2 前	30	2	○			○			○	
○			薬 理 学Ⅰ	医薬品の基本的知識について 人体の働きと医薬品について	1 通	60	4	○			○			○	
○			薬 理 学Ⅱ	主な医薬品とその作用について	2 通	60	4	○			○			○	
○			医 薬 品 管 理 学Ⅰ	医薬品の取り扱い方について 医薬品の基礎知識	1 通	30	2	○			○		○		
○			医 薬 品 管 理 学Ⅱ	医薬品の副作用について 医薬品の適正使用について	2 前	30	2		○		○		○		
○			医 薬 品 管 理 学Ⅲ	医薬品の安全対策 医薬品の適正使用の為の啓蒙活動	2 後	30	2	○			○		○		
○			薬 業 演 習Ⅰ	現場実習における基本的知識・技術について	1 前	30	1		○		○		○		
○			薬 業 演 習Ⅱ	売場作りと商品構成・商品管理	1 通	30	1		○		○		○		
○			薬 業 演 習Ⅲ	登録販売者試験対策	2 通	60	2		○		○		○		
○			薬 業 演 習Ⅳ	ヘルスケアアドバイザー試験対策	2 通	60	2		○		○		○		
○			栄 養 学	栄養の概念・栄養成分とその吸収、 分布、代謝、排泄の仕組み	1 通 2 通	45	3	○			○		○		
○			精神保健の基礎	メンタルヘルスケアについて	1 後	30	2	○			○			○	
○			調剤報酬事務Ⅰ	保険薬局での調剤に関する知識	2 通	30	1		○		○		○		
○			調剤報酬事務Ⅱ	調剤報酬請求	2 通	30	1		○		○		○		
○			調剤報酬事務Ⅲ	調剤報酬点数を把握し、計算方法を学ぶ	2 後	30	1		○		○		○		
○			接 遇 マ ナ ー	接客の基本マナー 聴覚障がいのある方への接客方法	1 前	30	1		○		○			○	
○			メディカルクラークⅠ	医療機関の窓口担当者としての基礎知識の習得 医療事務の点数計算の基礎	2 通	60	2		○		○		○		
○			メディカルクラークⅡ	医療機関の窓口担当者としての基礎知識の習得 医療事務の点数計算の基礎	2 通	60	2		○		○		○		
○			メディカルクラークⅢ	医療機関の窓口担当者としての基礎知識の習得 医療事務の点数計算の基礎	2 後	60	2		○		○		○		
○			実 習 指 導	現場実習に関する事前指導	1 前	30	1			○	○		○		○
○			現 場 実 習	登録販売者としての実務を経験する	1 通 2 前	960	21		○			○	○		○
合 計				25 科目		1,905 時間									
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
・本校教育課程において 1,905 時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。								1 学年の学期区分				2 期			
								1 学期の授業期間				21 週			

■図書室の蔵書数 1,714 冊